

## <コラム>

「自殺実態 1000 人調査」について

NPO 法人 自殺対策支援センター ライフリンク  
代表 清水 康之

「自殺実態 1000 人調査」は、自殺対策の現場で実際に活動する実務家が中心となって、自殺で亡くなられた 1000 人の方の「自殺に追い込まれたプロセス」を明らかにすること、そして「死から学ぶ」という謙虚な姿勢で、その結果から具体的な自殺対策の立案を行うことを目的としています。

正式な名称は『1000 人の声なき声に耳を傾ける調査』といいます。NPO 法人ライフリンクと東京大学経済学部 21 世紀 COE プログラム CEMANO とで作る合同調査チームが、日本財団の協賛の下、過労自殺に詳しい弁護士や多重債務問題の専門家、全国の自死遺族支援団体や自死遺族、介護問題の専門家や精神科医らと連携して行う日本ではじめての実践的な自殺実態調査です。

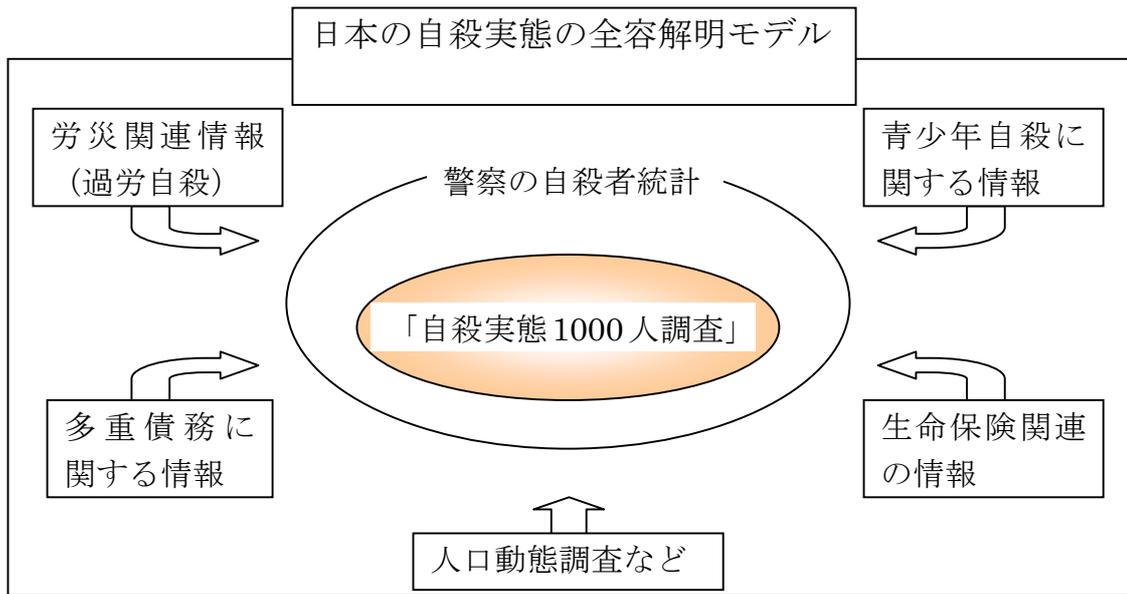
自殺の実態解明は、自殺総合対策大綱の重要施策のひとつに挙げられています。大綱には、国は「民間団体等が実施する自殺の実態解明のための調査を支援する」とも謳われていますから、「自殺実態 1000 人調査」は日本の自殺総合対策の推進において非常に重要な役目を担うものだと言ってもいいでしょう。

本調査の特徴は、大きく 4 つあります。ひとつは、あらゆる立場の人が「参加者」として調査に関わっているということです。従来であれば「協力者」と位置づけられがちな自死遺族も、本調査においては「参加者」。効果的な自殺対策の立案を共にめざす「仲間」です。質問票作りに関わる専門家や調査分析を行うメンバーも、さらには資金助成をする財団も、皆同じです。それぞれがそれぞれの役割を果たしながら、自殺に追い込まれる人をひとりでも減らそうと、本調査に「参加」しているのです。

もうひとつの特徴は、調査を進めていくことで、自ずと有効な対策が見えてくるように工夫されているということです。本調査は、研究本位の疫学的調査とは異なり、あくまでも対策の立案を目的とした実践的な調査です。現場で活動する実務家が中心となって作成した計 2143 の設問と多様な自由記述欄を含む詳細な質問票によって、自殺の実態を「点」としてだけでなく、自殺に追い込まれる「具体的なプロセス」として明らかにすることができるようになっていきます。結果、対策のポイントが自ずと浮かび上がってくるのです。

さらに、自殺の「具体的なプロセス」を明らかにする本調査を、自殺の「全体傾向」を明らかにできる警察の自殺者統計と重ね合わせて解析できるようにも工夫がされています。本調査の項目の分類を、警察統計のそれと揃えてあるのです。本調査を核として、警察統計や自殺に関する他の様々なデータを複合的に解析していけば、日本の自殺の実態を包括的かつ立体的、専門的に明らかにすることができるようになるわけです。

<コラム>



最後になりますが、本調査は自死遺族支援と一体不可分のものとして設計されているという特徴もあります。全国各地の自死遺族支援団体や司法および医療の専門家等と連携して行っている調査だからこそ、調査に参加するご遺族に対しても「分かち合いの会」を直接紹介したり、法律や医療の解決策につなげたりすることができるようになっていっています。加えて、本調査には独自の項目として「自死遺族の抱える課題」が含まれており、自死遺族支援策の立案に結びつくようになっています。

なお、効果的な自殺対策の立案を迅速に進めていくために、調査の結果は社会に対して広く速やかに公開していくことにしています。実際に、調査開始から3ヶ月後にあたる今年9月10日の「WHO 世界自殺予防デー」にも、本調査の「中間報告」として、まず100人分の調査をまとめた結果を発表しました。その中で分かってきたことは、①自殺の背景には複雑に絡み合った複数の要因があり、自殺対策には相談窓口同士の連携が必要であること②自死遺族は周囲の冷たい反応によって孤立しており、支援には孤立を防ぐための工夫が必要であること③対象によって自殺の実態に特徴が見られるため、自殺対策においては対象別の対策も重要であること等々です。

「自殺実態 1000 人調査」によって、人が自殺に追い込まれるまでの「具体的なプロセス」を明らかにすることができ、またそれに基づいて効果的な対策を立案することができるようになります。さらに、調査結果を広くテレビや新聞等で報道してもらうことによって、自殺に対しての誤解や偏見、自殺対策の重要性についても訴えることができます。実務の面でも啓発の面でも、自殺総合対策の推進において、本調査は極めて重要な役目を担っているのです。